

アジア諸国と人権（その八）



研究センター所長
京都大学名誉教授

安藤 仁介

中国における人権について考える際に、やはり政治的権利に触れないことはできません。その点で、一九八九年六月三日から翌朝未明にかけて起きた「天安門事件」は、私たちの記憶に新しいところです。北京の中心部故宮まえの天安門広場で同年四月の胡耀邦元党総書記の死を悼む形で始まった学生・市民の大集会やハン・ストの背景には、開放政策後の強い民主化要求や物価高に対する民衆の不満があったとされています。中国政府はこれに対して強硬な態度で臨み、解散・退去命令に従わない学生・民衆に戦車・装甲車を繰り出し、催涙ガスや実弾の無差別攻撃によって、広場を制圧しました。その結果、群衆の側に多数の死傷者が出たほか、かれらの抵抗によ

って兵士にも死傷者が出ました。党・政府は、これを「反革命暴乱」と決めつけ、参加した学生や知識人を多数逮捕し、弾圧しました。また、宥和的な態度をとったとして趙紫陽党総書記が解任され、江沢民が選任されました。この事件は、たまたまゴルバチョフ訪中取材中の各国マス・メディアによって世界にテレビ放映され、中国政府は国際的な非難を受けました。

天安門事件と並んで、いわゆる文化大革命も忘れることができません。もともと一九五六年のスターリン批判に続くフルシチョフ以降のソ連「修正主義」に対抗して中国独自の社会主義構築を目指す毛沢東の政策は、「大躍進」や「人民公社」に代表される国内経済の大混乱をもたらし、二千万人もの餓死者を出したといわれています。こうした失政から経済再生を図る党中央部のなかで孤立した毛沢東は、主流派を「資本主義の道を歩む実権派」と呼んで党外の青年・学生に直接働きかけ、かれに対する盲信的個人崇拜を核として集まった「紅衛兵」が「造反有理」と叫んで、あらゆる既存秩序の破壊と毛沢東批判派のつるし上げを手掛けたのです。その過程で、

実権派に属する劉少奇や鄧小平が失脚し、プロレタリア革命の名のもとに著名な学者、芸術家、高級官僚が紅衛兵に攻撃され、学校の授業も全面的に停止されました。また書物が焼かれ、孔子廟まで破壊されました。一九六六年に始まり一九七六年の毛沢東の死後まで続いた文化大革命が中国の社会に与えた損害は、図り知れません。

尋ねてみました。友人の答えは「それは中国人の政治観に反する。中国人は強い中央政権が広い領域を統一支配する時代が中国の隆盛期であって、春秋戦国や五胡十六国の時代はむしろ衰退期だと考えている」というものでした。

こうした政治動乱の背後に、個人の自由な政治活動を規制する共産党の一元独裁体制があることは否定できないでしょう。たしかに一三億もの人びとを統治するためには、強力な中央集権制度が必要なのかも知れません。しかし、同じく一〇億を超える人口をかかえるインドは、「世界一大きな民主主義」を実現しています。そのインドも比較的最近までヒンドゥー教的伝統や社会主義的経済運営のせい、貧富の差が激しく、貧困層が国民の多数を占めていましたが、経済の自由化やIT産業の振興によって変化の兆しが見られます。そしてインドは「連邦制」を採っています。そこで、ある時、私は中国の友人に「中国も連邦制を採択して、国家をいくつかの州に分け、州のあいだでいい意味の競争をしたらどうか」と

各国にはそれぞれのもの見方があり、中国人に連邦制を強要することはできません。けれども、辛亥革命で清朝を倒し「中華民国」政府を樹立した孫文は、三民主義をその政治理念に掲げていましたし、さきに見た台湾では自由と民主主義に基づく統治が実践されています。また、英国から中国へ返還されたホンコン（香港）でも議会の一部は住民の直接選挙で選ばれた議員が占めています。したがって、アウン・サン・スーチー女史が「ミャンマーで民主政治が機能しないわけではない」というように、中国に自由と民主主義を核とする政治体制が根付かないことはないでしょう。もっとも、それをどのように実現するかは、中国の人びとが決めるべき問題です。